

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
環境生活部	安全安心まちづくり事業費	安全安心まちづくり事業費	2,095	2,095	○犯罪のない安全で安心な社会の実現のため、自主防犯意識の醸成や住民が主体となった取組への支援を行う。○犯罪被害者支援に関する三重県の役割を踏まえた事業を実施する。	犯罪に強いまちづくり
環境生活部	安全安心まちづくり事業費	暴力団排除推進広報事業費	434	434	三重県から暴力団を排除し、県民の安全で平穏な生活の確保に向け社会全体で取り組んでいくことを広く周知するための広報・啓発を行う。	犯罪に強いまちづくり
環境生活部	交通安全教育・学習推進事業費	交通安全研修センター管理運営費	91,081	42,256	交通事故の防止を図るため、三重県交通安全研修センターにおいて子どもから高齢者まで幅広い県民を対象に参加・体験・実践型の交通安全教育を実施する。また、地域等の交通安全教育の機会の充実を図るため、交通安全指導者の養成・資質向上に取り組む。	交通安全のまちづくり
環境生活部	交通安全運動展開事業費	交通安全運動推進事業費	11,136	500	県民の交通安全意識を高め交通ルールの遵守と正しい交通マナーの実践を図るため、警察、市町、関係機関・団体等と連携して、四季の交通安全運動など年間を通じた啓発活動を行い、交通事故防止の喚起に取り組む。	交通安全のまちづくり
環境生活部	交通安全総合対策推進事業費	交通事故相談事業費	7,471	7,436	交通事故が複雑・多様化する中で、交通事故により問題を抱えている方に対し、中立的な立場で交通事故相談を実施することにより、交通事故の被害者、加害者及びその家族の救済活動の促進を図る。	交通安全のまちづくり
環境生活部	交通弱者の交通事故防止事業費	交通弱者の交通事故防止事業費	2,847	0	高齢者の交通事故を抑制するため、老人クラブで交通安全活動を行う交通安全活動指導員(シルバーリーダー)に対して、参加・体験・実践型の交通安全教育を実施し、その活動を支援する。	交通安全のまちづくり
環境生活部	交通安全総合対策推進事業費	交通安全企画調整費	921	768	交通安全計画(交通安全実施計画)を作成するとともに、市町や関係機関等と連絡調整を図りながら効果的に交通安全対策を推進する。また、海上での事故防止を図るため活動している団体と連携し、海上での事故防止及び交通安全意識の高揚に取り組む。	交通安全のまちづくり
環境生活部	交通安全運動展開事業費	交通安全地域活動育成費	719	719	家庭から交通安全意識の高揚を図るため、家族で交通安全について話し合ってもらう取組を推進するとともに、交通安全教育活動に取り組む地域の担い手を育成する。	交通安全のまちづくり
環境生活部	消費生活総務費	消費者行政活性化基金事業費	93,548	0	消費生活相談窓口等の機能強化を図り、地域の消費者の安全で安心な消費生活の実現に資するため、三重県消費者行政活性化基金を活用した事業を実施する。	消費生活の安全の確保
環境生活部	事業者指導・相談対応強化費	相談対応強化費	23,602	23,485	消費者の権利と利益を守り、消費者の自立を支援するため、消費生活相談員を配置し、消費者からの相談並びに苦情の処理を行う。また、国民生活センターを核とした全国消費生活情報ネットワーク(PIO-NET)を運用し、相談、苦情を迅速かつ的確に処理する。	消費生活の安全の確保
環境生活部	消費生活総務費	消費生活総務費	2,707	2,707	消費生活行政の充実強化を図るため、三重県消費生活条例改正等、県の基本的施策の調査、審議を行う。消費者苦情処理委員会の運用により、裁判外紛争処理機関の充実を図る。消費生活相談の複雑・多様化に対応するため、市町との連携を図り、消費者行政の強化、推進並びに県民の消費生活の安定を図る。①消費生活対策審議会②消費者苦情処理委員会③市町担当課長会議、担当者研修会④全国・ブロック消費者行政担当者会議等	消費生活の安全の確保
環境生活部	事業者指導・相談対応強化費	事業者指導事業費	2,652	2,640	表示の適正化、商品の安全性、適正な消費者取引等を確保するため、関係機関と連携し、法令等に基づき、事業者等に対する立入検査、監督指導等を行う。	消費生活の安全の確保

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
環境生活部	消費者啓発事業費	生活設計普及推進事業費	574	0	三重県金融広報委員会、日本銀行、財務事務所と連携して、金融分野における消費者啓発、生活設計の普及を推進する。金融広報委員会が指定する「金融学習グループ」及び「金融金銭教育研究校の活動等」を支援する。①金融知識普及及功労者表彰②金融学習グループ、金融金銭教育研究校の活動支援③情報誌「素敵なくらし」による金融分野の消費者啓発	消費生活の安全の確保
環境生活部	消費者啓発事業費	消費者啓発事業費	372	372	1)消費者被害の未然防止など、豊かで安心できる消費生活を支援するため、出前講座・情報紙・インターネット・「消費者月間」(5月)等を通じて、情報提供、啓発活動を行う。2)教育委員会との連携により、高校生が消費生活問題について学習を行う「三重県ホームプロジェクトコンクール」を開催する。	消費生活の安全の確保
環境生活部	みえ・くらしのネットワーク事業費	みえ・くらしのネットワーク事業費	192	192	消費者団体、事業者団体、行政等が参画する「みえ・くらしのネットワーク」を中心に、連携・協働により、啓発活動を進める。	消費生活の安全の確保
環境生活部	消費生活総務費	消費者行政活性化基金積立金	140	0	消費者行政活性化基金積立金	消費生活の安全の確保
環境生活部	特定建築物監視指導費	特定建築物維持管理指導事業費	544	-1,576	特定建築物の届出の受理及び環境衛生的維持管理に関して立入検査を行い監視指導を行うとともに、特定建築物衛生管理業者の登録業務を行い、登録業者の指導・育成を図ります。	薬物乱用防止等と医薬品の安全確保
環境生活部	環境保全総務費	環境保全基金積立金	288,851	287,215	環境保全基金への積立を行います。①法人県民税超過課税分の10%の積立②基金運用益(利子収入)の積立③産業廃棄物税(徴税経費を除く)の積立	地球温暖化対策の推進
環境生活部	環境保全総務費	環境保全総務費	54,230	54,127	①環境森林部の運営、企画調整費②環境審議会、自然環境保全審議会にかかる経費	地球温暖化対策の推進
環境生活部	環境学習情報センター運営費	環境学習情報センター運営費	36,605	33,303	環境学習及び情報受発信の拠点として、社会見学や研修、地域交流の場としての利用や環境講座・体験教室の開催、環境学習指導者の養成、環境に関する情報提供などの事業を進める環境学習情報センターの運営・管理を行います。	地球温暖化対策の推進
環境生活部	地球温暖化対策普及事業費	地球温暖化対策普及事業費	11,186	9,135	三重県域の温室効果ガス排出量は基準年度(1990年度)に比べて大きく増加しており、県民や事業者などあらゆる主体がCO2等の排出量削減に向けて主体的に取り組む必要があることから、各主体における温室効果ガスの排出量の削減に向けた取り組みを促進します。	地球温暖化対策の推進
環境生活部	環境行動促進事業費	環境行動促進事業費	9,958	9,958	地球温暖化防止活動推進センターを拠点に地球温暖化防止活動推進員を活用した普及啓発活動を進めます。地域における優れた環境保全取組を表彰する制度を運営するとともに、環境NPOとの情報交換を進め、環境保全活動を促進します。	地球温暖化対策の推進
環境生活部	環境経営促進事業費	環境経営促進事業費	9,472	2,483	三重県内の事業者の環境マネジメントシステムやグリーン購入などの環境経営の取り組みを促進し温室効果ガスの削減を図ります。	地球温暖化対策の推進
環境生活部	環境総合情報システム運営費	環境総合情報システム運営費	8,732	8,722	環境のホームページ「三重の環境と森林」の更新等を行い、インターネットによる環境情報の積極的な提供を行います。また、本庁・地域機関における環境行政の支援を行う行政事務処理システム運営を行います。	地球温暖化対策の推進
環境生活部	地球温暖化対策普及事業費	地域と共に創る電気自動車等を活用した低炭素社会モデル事業費	6,025	6,025	観光地等において、電気自動車(EV)で観光できる環境づくりと、EVを地域で使う環境づくりをモデル的に行うことで、県民と低炭素社会の具体的な姿を共有し、意識の高まりを新たな行動へとつなげ、新たな豊かさを実感できる社会づくりを行います。また、得られた手法等を活用することで県内へ広く展開していきます。	地球温暖化対策の推進

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
環境生活部	地球温暖化対策普及事業費	くらしにおける温暖化適応策推進事業費	5,613	5,613	三重県の特性を踏まえて将来の社会におよぼす影響を想定し、研究機関における適応技術の開発、関係者による実フィールドでの試行と研究機関による検証を繰り返しながら、県民の事業活動や生活に関する温暖化適応策をスタートします。	地球温暖化対策の推進
環境生活部	国際環境協力推進費	河南省環境保全支援事業費	4,140	4,140	本県の友好提携先である中国河南省の自治体職員を対象とし、公害防止技術や規制手法等の環境保全技術の研修を実施し、環境技術の移転を進めます。	地球温暖化対策の推進
環境生活部	環境教育行動計画策定事業費	環境教育行動計画策定事業費	2,326	2,326	環境への負荷の少ない持続可能な社会を構築する上で、環境保全活動やその促進のための環境教育は非常に重要であり、また、それらの活動を効果的に進めるためには、行政・学校・企業・民間団体等の協働取組が重要と考えられます。環境保全活動・環境教育を推進し、関係機関の連携を進めるため、関係者による協議の場を設置し、行動計画について検討・策定します。	地球温暖化対策の推進
環境生活部	地球温暖化対策普及事業費	省エネ住宅支援事業費	1,500	1,500	省エネ住宅の取得にあたり、太陽光発電設備、断熱材、二重サッシ等の導入方法や導入後の賢い使い方などを提案する冊子を作成し、普及啓発をはかります。	地球温暖化対策の推進
環境生活部	地球温暖化対策普及事業費	エコモビリティ・エコドライブ推進事業費	993	993	県内事業者や新規免許取得者へのエコドライブの普及により、発生する温室効果ガスの削減を目的とします。	地球温暖化対策の推進
環境生活部	環境修復事業費	環境修復事業費	573,581	237,581	産業廃棄物の不適正処理事案のうち、生活環境保全上の支障等が認められ原因者に措置命令を発出した事案において、原因者が措置を講じない場合等に、県が行政代執行により生活環境保全上の支障等を除去します。産業廃棄物の不適正処理事案について、地域住民の不安の軽減・解消に繋げるため、地下水の水質等のモニタリング調査を継続するとともに、市町等が行う環境改善の取組を支援します。	廃棄物総合対策の推進
環境生活部	最終処分場確保事業費	最終処分場確保事業費	425,729	729	公共の信用度を背景に公的関与による管理型最終処分場の整備を進め、健全な産業活動を維持していくための基盤整備を進めるとともに、災害廃棄物の処理を推進することで産業活動の支援と県民の安心、安全の確保を図ります。	廃棄物総合対策の推進
環境生活部	廃棄物適正処理推進事業費	産業廃棄物処理責任の徹底促進事業費	55,071	0	産業廃棄物の適正処理の推進のためには、不適正処理の未然防止という観点から廃棄物処理法に基づく排出事業者責任の周知徹底を図り、排出事業者のより積極的な適正処理への取組を促進していく必要があります。そこで県内の排出事業者等に対し、処理委託先の選定、委託基準の遵守、マニュアル制度の適正な実施、処理委託先の確認、さらには電子マニフェストと優良産廃処理業者認定制度の活用といった排出事業者の処理責任全般に関する事項についての普及、啓発、指導を行うことで総合的な排出事業者対策を進めていきます。	廃棄物総合対策の推進
環境生活部	最終処分場周辺環境整備事業費	最終処分場周辺環境整備事業費	37,500	0	管理型産業廃棄物最終処分場の周辺地域において、住みよいまちづくりのため基盤を整備するため、周辺地域の生活環境整備を支援し、環境改善を行うことを目的としています。こうすることにより、最終処分場の整備が周辺地域に与える負のイメージを払拭し、処分場周辺が環境面でも十分配慮された地域となることを目指すものです。	廃棄物総合対策の推進
環境生活部	廃棄物適正処理推進事業費	産業廃棄物適正処理推進事業費	36,971	-81,736	産業廃棄物処理業及び施設設置に係る許可申請等の厳正な審査、その他法令及び要綱の厳格な運用により産業廃棄物の適正処理の推進を図り、またその処理実態を把握・分析し、発生抑制、リサイクル及び適正処理推進のための施策を進めます。	廃棄物総合対策の推進

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
環境生活部	産業廃棄物監視指導事業費	産業廃棄物監視指導事業費	32,512	32,415	産業廃棄物が適正に処理されるよう排出事業者、処理業者に対する監視指導を行い、不適正な処理を防止します。また、実効性を高めるため生活環境保全上の影響を見る分析検査の他、休日・夜間監視や車両の路上監視及び県境パトロールを実施し、産業廃棄物の不法投棄や不適正処理の未然防止を図ります。	廃棄物総合対策の推進
環境生活部	廃棄物適正処理推進事業費	PCB廃棄物処理基金支出金	21,750	0	処理費用負担能力の小さい中小企業のポリ塩化ビフェニル(以下「PCB」)廃棄物の処理費用を助成するため、独立行政法人環境再生保全機構に設置されたPCB廃棄物処理基金に対して国とともに拠出し、PCB廃棄物の早期処理の実現を図ります。	廃棄物総合対策の推進
環境生活部	不法投棄等の未然防止・是正の推進事業費	不法投棄等の未然防止・早期発見推進事業費	20,465	553	隙間のない監視活動を行うため、監視カメラ等機材を導入・強化しこれを効果的に活用し監視活動を実施します。また民間警備会社への監視パトロールを委託することにより早期・休日監視体制等を一層充実させます。不法投棄の早期発見に取り組むため、住民の産業廃棄物の不法投棄等の防止に関する意識を向上させ、地元地域を構成する多様な主体が自身の地域での不法投棄を自ら監視することを推進します。	廃棄物総合対策の推進
環境生活部	資源循環システム構築事業費	使用済自動車等の適正処理推進事業費	17,527	8,175	自動車製造業者、使用済自動車引取業者(自動車販売業者・整備業者)、フロン類回収業者、解体・破砕業者、自動車所有者等にそれぞれの義務に基づき、使用済自動車リサイクルのための適正な処理指導を行います。	廃棄物総合対策の推進
環境生活部	廃棄物適正処理推進事業費	一般廃棄物適正処理推進事業費	14,463	1,095	適正処理の推進のため、廃棄物処理の実態把握、交付金や情報共有のための国等との連絡調整、RDF施設管理等連絡調整、市町災害廃棄物処理計画に対する策定支援を行います。地域における多様な主体との連携によるネットワークを活用した取組を実施します。住民、NPO等を対象にした先進事例の紹介やごみ減量についての広報・啓発を実施します。プランの普及啓発のため、普及版、ごみゼロレポート、キャラクターグッズの作成を行います。ごみゼロプラン推進委員会の運営を行います。生ごみの減量化、資源化の調査研究を行います。	廃棄物総合対策の推進
環境生活部	認定リサイクル製品普及等事業費	認定リサイクル製品普及等事業費	8,634	637	リサイクル製品の認定制度を的確に運営し、不正行為の再発防止と品質及び安全性の確保を図ります。また、認定制度の信頼回復と利用促進を図るため、認定リサイクル製品の品質及び安全性等について広く情報提供を行います。	廃棄物総合対策の推進
環境生活部	廃棄物適正処理推進事業費	PCB廃棄物適正管理推進事業費	6,937	1,091	ポリ塩化ビフェニル(以下「PCB」)廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法に基づく届出等をもとに県内のPCB廃棄物及び使用中のPCB含有電気機器の保管、使用及び処理等の状況を的確に把握し、その情報を管理するとともに、PCB廃棄物保管事業者等への立入調査を実施し、適正保管・早期処理等の指導を行います。また、東海地区におけるPCB廃棄物処理事業の安全の確保等について、関係4県7市及び日本環境安全事業株式会社が共同して調査・検討を行い、PCB廃棄物の適正かつ円滑な処理体制の整備を行います。	廃棄物総合対策の推進
環境生活部	産業廃棄物適正管理推進事業費	産業廃棄物適正管理推進事業費	6,853	130	産業廃棄物を年間500トン以上排出する事業者等による産業廃棄物の発生抑制、リサイクル、適正処理に関する管理計画の作成と自主情報公開を促進します。また、排出事業者に対する廃棄物減量化、リサイクル促進、ガバナンス構築等に関する技術情報提供、支援を行います。	廃棄物総合対策の推進
環境生活部	不法投棄等対策推進事業費	不法投棄等対策推進事業費	6,798	2,258	廃棄物分野における技術者の人材育成を進めるため、環境技術講座へ職員を派遣するとともに、行政代執行を中心とした不適正処理事業への的確かつ迅速に対応するための体制を構築します。	廃棄物総合対策の推進

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
環境生活部	「ごみゼロ社会」実現推進事業費	「ごみゼロ社会」実現推進事業費	4,973	0	低酸素社会や自然共生社会にも資する「ごみゼロ社会」の実現に向けて、資源循環を基調とした地域社会のしくみをつくるとともに、「もったいない」文化を再生するため、特に廃棄物のうち「生ごみ」などの資源化に新たに取り組めます。	廃棄物総合対策の推進
環境生活部	災害廃棄物適正処理促進事業費	災害廃棄物適正処理促進事業費	3,812	3,812	台風12号による災害廃棄物処理の課題の整備と対応策の検討を行います。	廃棄物総合対策の推進
環境生活部	廃棄物適正処理推進事業費	放置自動車撤去促進事業費	625	317	三重県生活環境の保全に関する条例に基づき、県有地等に放置された自動車を迅速に撤去することにより県内の環境美化の促進を図り、県民の生活環境を確保します。	廃棄物総合対策の推進
環境生活部	資源循環技術開発費	産業廃棄物不法投棄現場の環境修復に関する研究費	306	306	桑名事案において、新しい分野である微生物的手法を利用した調査により、汚染サイトに存在しているVOC分解微生物の浄化能力を、当該汚染地の環境修復に利用するための研究を行います。	廃棄物総合対策の推進
環境生活部	温泉法施行費	温泉法施行費	2,210	596	温泉法に基づき、温泉の掘削、増掘、動力装置による汲み上げ、公共の利用に関する許可等の事務を適正に実施するとともに、源泉等への立ち入り調査を行い、温泉の保護と利用の適正化を図ります。	自然環境の保全と活用
環境生活部	生活排水対策費	浄化槽設置促進事業補助金	378,403	378,403	下水道の終末処理施設と同等の処理能力を有する浄化槽について、設置者に補助を行う市町及び浄化槽を設置し維持管理を行う市町に対し助成を行い、生活排水処理施設の整備率の向上、水環境の保全を図ります。	大気・水環境の保全
環境生活部	観測調査費	大気テレメータ維持管理費	113,299	72,299	大気テレメータシステムにより、環境及び発生源の常時監視を行い、環境基準の達成状況を把握します。	大気・水環境の保全
環境生活部	環境試験研究管理費	環境試験研究管理費	40,919	38,764	保健環境研究所の一般的な管理運営(環境関係)を行うとともに、分析機器の精度維持を図るため点検及び修理を行います。また、各種技術研修等への参加、技術力の確保と技術情報の収集を行います。	大気・水環境の保全
環境生活部	水環境保全対策費	河川等公共用水域水質監視費	36,572	32,879	水質汚濁防止法に基づき、公共用水域及び地下水の常時監視、伊勢湾に流入する汚濁負荷量の削減を図るための総量規制を実施します。また、伊勢湾の水質汚濁の実態を把握するため、伊勢湾広域総合水質調査を実施するとともに、工場・事業場等からの汚濁負荷量の実態を把握するため、発生負荷量管理等調査を実施します。環境基本法第16条に基づき水生生物の保全に係る環境基準の水域類型指定を実施します。地域住民に身近な川の水質に関心を持ってもらえるよう、市民参加による簡易水質調査を実施します。	大気・水環境の保全
環境生活部	自動車環境対策費	自動車NOx等対策推進事業費	23,882	16,757	自動車窒素酸化物等総量削減計画の進行管理及び環境への負荷が少ない自動車の導入支援等を実施します。	大気・水環境の保全
環境生活部	ダイオキシン類等化学物質対策推進事業費	ダイオキシン類等環境調査事業費	23,427	23,427	ダイオキシン類による県内の汚染状況や経年変化を把握するとともに、法令に基づく規制工場等への立入調査を実施します。事業所からの化学物質の排出・移動量を把握し、事業者による化学物質の適正な管理を進めることにより、化学物質による環境保全上の支障が生じることを未然に防ぎます。	大気・水環境の保全
環境生活部	アスベスト飛散対策事業費	アスベスト飛散対策事業費	14,766	1,766	アスベストによる健康被害の発生を未然に防止するため、建物の解体現場等の監視や大気環境中のアスベストの調査を行います。また、石綿健康被害救済基金に対して一定の費用を拠出します。	大気・水環境の保全
環境生活部	大気環境保全対策費	工場・事業場大気規制費	13,544	13,544	規制対象工場へ立入検査を行い、施設の適正な維持管理を指導することで、大気環境の保全に取り組めます。光化学スモッグによる健康被害の未然防止を図るため、迅速な予報等の発令に努めます。有害大気汚染物質の県内の状況を把握するため、調査等を実施します。	大気・水環境の保全

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
環境生活部	地盤沈下対策費	地盤沈下対策費	12,396	10,243	「濃尾平野地盤沈下防止等対策要綱」に基づき、規制、対策事業等各種施策の円滑な推進を図るため、関係機関と連携し、地盤沈下、地下水位の状況の監視・調査を行い、地盤沈下の防止に努めます。また、工業用水法、県条例に基づく井戸の立入検査を行います。	大気・水環境の保全
環境生活部	研究交流費	産業技術高度化研究開発推進事業費	6,747	0	中小企業など地域商工業者や農家など地域農林水産業者が持つ生産技術の課題解決とさらなる向上に資する研究プロジェクトを、県の公設試験研究所が主体となって推進します。また、こうした研究プロジェクトの新たな立案等を旨とした研究コーディネートや、研究会活動を支援します。	大気・水環境の保全
環境生活部	騒音、振動、悪臭等対策費	騒音、振動、悪臭等対策費	5,929	5,929	工場・事業場に対する立入検査、自動車交通騒音及び航空機騒音の常時監視を実施します。	大気・水環境の保全
環境生活部	大気環境保全技術開発費	化学物質環境実態調査費	4,663	0	既存化学物質による環境汚染の未然防止を図るため、分析法の開発及び伊勢湾等の水質、底質、大気の汚染の把握を行います。①分析法開発調査②初期環境調査③詳細環境調査④モニタリング調査	大気・水環境の保全
環境生活部	水環境保全対策費	伊勢湾行動計画推進事業費	4,633	4,633	国と三県一市等で組織する「伊勢湾再生推進会議」において策定した「伊勢湾再生行動計画」を着実に進めるため、大学の研究機関など多様な主体との連携による調査・研究を行うとともに、県内で伊勢湾再生に向けた取組が広がるよう、普及啓発に取り組みます。また、海洋生物、海岸の景観や漁業等へ影響を与える海岸漂流・漂着ごみについて、その対策の推進を図ります。	大気・水環境の保全
環境生活部	生活排水対策費	生活排水総合対策指導事業費	2,294	421	生活排水対策の総合的な推進のため、「三重県生活排水対策処理施設整備計画(生活排水処理アクションプログラム)」に基づき、関係部局と連携を図り進捗管理を行うとともに、市町への事業相談を実施します。あわせて、生活排水処理施設に対する補助事業の推進、浄化槽の適正な維持管理や管理体制の整備、業界関係者の育成・指導監督により公共用水域の水質保全を図ります。また、浄化槽の適正な維持管理を図るため、浄化槽台帳の整備及び現地調査を行います。	大気・水環境の保全
環境生活部	水質規制費	工場・事業場排水規制費	1,518	1,518	水質汚濁防止法に基づく特定施設を有する事業場(特定事業場)等を対象に、立入検査を実施し、排水基準の遵守状況及び処理施設の維持管理状況を把握するとともに、必要な指導を行い、公共用水域の水質汚濁を防止します。また、ゴルフ場における農業の適正な利用、環境保全及び災害防止を図るため、関係機関と連携し、適正な維持管理を指導します。	大気・水環境の保全
環境生活部	環境影響・公害審査事業費	環境影響・公害審査事業費	1,386	1,375	大規模開発事業に際しての事業者の環境配慮を確保するため、法及び県条例に基づく環境影響評価制度を運用します。また、工場・事業場の新・増設に伴う公害の未然防止を図るため、公害事前審査を実施するとともに、公害紛争処理制度(調停等)により、公害紛争の解決を図ります。	大気・水環境の保全

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
環境生活部	土壌汚染対策費	土壌汚染対策推進事業費	1,054	1,054	土壌汚染対策法に基づき、有害物質使用特定施設廃止時の土壌調査及び調査猶予時における施設等の確認のため立入検査を実施し、事業者の指導を行います。また、「三重県生活環境の保全に関する条例」により、土壌・地下水汚染の届出のあった事案について、立入検査を実施し、汚染の拡散防止措置等について指導を行うとともに、届出事案の中で、人の健康被害の恐れのある事案について、土壌汚染対策法で定められた調査命令の要否の判断をするための予備調査を行います。また、県外からの汚染土壌の搬入の把握や汚染土壌処理業の許可及び汚染土壌処理施設の認定を行います。さらに、農用地土壌汚染対策地域に係る指定解除後の事後調査を行います。	大気・水環境の保全
環境生活部	水環境保全技術開発費	水環境保全経常試験研究費	445	445	土壌汚染対策に係る行政判断に資するため、有害物質に係る既存データについて活用できる仕組みを構築します(H22年度完了)。また、有害物質のバックグラウンド濃度が高い土壌等において、土壌中有害物質の高濃度原因が自然由来か人為由来か推定する容易な方法を開発します。	大気・水環境の保全
環境生活部	研究交流費	科学技術ふれあい機会創出事業費	394	394	県公設試験研究所の研究に対する県民の理解増進や、特に次世代を担う子どもたちが科学技術への関心を高めるため、県民が科学技術に親しむことができる機会の提供と風土の醸成を目指す。	大気・水環境の保全
環境生活部	大気環境保全技術開発費	環境大気中微小粒子状物質(PM2.5)発生源推定研究費	150	150	PM2.5内容成分の詳細分析結果や気象データ等との関連を解析することにより、高濃度出現要因、地域特性等の把握及び各種発生源からの寄与率の算出等を行い、PM2.5環境基準維持達成に向けての資料とします。	大気・水環境の保全
環境生活部	大気環境保全技術開発費	大気環境保全経常試験研究費	140	140	有害大気汚染物質モニタリング調査を実施しているアルデヒド類について、降雨時等多湿時における採取方法を改善するための検討を行います。また、動力不要で試料採取が可能なバンプサンプラーについて検討を行います。	大気・水環境の保全
環境生活部	環境保全総務費	三重県グリーンニューディール基金積立金	116	0	三重県グリーンニューディール基金への基金運用益(利子収入)の積立を行う。	大気・水環境の保全
環境生活部	環境保全総務費	三重県グリーンニューディール基金返還金	116	0	三重県グリーンニューディール基金の国への返還を行う。	大気・水環境の保全
環境生活部	人権が尊重されるまちづくりの推進費	隣保館運営費等補助金	291,635	97,598	市町が設置している隣保館における相談事業、啓発及び広報活動、地域保健・福祉の推進に関する事業、教養文化及びその他の実施事業に国庫補助事業として補助し、隣保館事業を推進する。	人権が尊重される社会づくり
環境生活部	人権センター管理運営費	人権センター管理運営費	59,142	57,142	人権センターがさまざまな人権問題に関しての啓発・研修等の拠点施設としての機能を発揮するための管理・運営経費。	人権が尊重される社会づくり
環境生活部	人権センター啓発活動推進事業費	人権啓発事業費	34,108	17,457	人権に関する企画パネル展、人権フォトコンテスト、人権フォーラムの開催等により県民の人権尊重の意識を高める。	人権が尊重される社会づくり
環境生活部	人権が尊重されるまちづくりの推進費	隣保館整備費補助金	24,375	125	隣保館を整備(創設、改築、増築、増改築、大規模修繕)する市町に、経費の一部を国と県が補助する。	人権が尊重される社会づくり
環境生活部	人権が尊重されるまちづくりの推進費	隣保館事業費補助金	23,076	23,076	市町が設置している隣保館における相談事業、啓発及び広報活動、地域保健・福祉の推進に関する事業、教養文化及びその他の実施事業に県費補助を行う。	人権が尊重される社会づくり
環境生活部	人権センター啓発活動推進事業費	同和問題等啓発事業費	15,206	5,133	同和問題をはじめとするあらゆる人権課題に対する県民の理解と認識を深め、差別を「しない、させない、許さない」社会を実現するため、マスメディアの活用やポスターなど、様々な手法による啓発を実施する。	人権が尊重される社会づくり
環境生活部	人権が尊重されるまちづくりの推進費	人権施策総合推進事業費	9,605	9,605	三重県人権施策基本方針に基づく事業の進行管理を行う。また、市町や三重県人権擁護委員連合会などと連携・協力した取組を進めるとともに、人権問題の解決に向けて、さまざまな取組を行う。	人権が尊重される社会づくり

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
環境生活部	人権が尊重されるまちづくりの推進費	企業等人権活動支援人材育成事業費	9,576	0	人権課題に関する深い理解とともに、ファンリテーション等の指導的スキルを身に付けることを目的とした研修を実施し、企業や団体等において人権活動を支援していく人材を育成し、人権のまちづくりの推進をはかります。	人権が尊重される社会づくり
環境生活部	人権擁護の推進費	人権相談事業費	8,188	8,152	人権相談に的確に対応するため、関係機関とのネットワーク化を図るとともに、定期的に弁護士による相談及び臨床心理士によるカウンセリングを実施する。	人権が尊重される社会づくり
環境生活部	人権が尊重されるまちづくりの推進費	団体指導助成費	5,716	5,716	同和問題の早期解決を目指し、各種団体が行う啓発、調査研究等の自主的な活動を進める。	人権が尊重される社会づくり
環境生活部	人権が尊重されるまちづくりの推進費	地方改善事業事務費	5,514	2,876	市町が国庫補助を受けて実施する地方改善事業が円滑に実施されるよう市町に助言等を行う。	人権が尊重される社会づくり
環境生活部	人権擁護の推進費	インターネット人権モニター事業費	2,512	2,512	三重県内の人権等に関する掲示板等への悪質な書き込みを早期に発見し、広がり防止と早期の削除活動を行う。また、インターネット上の差別事象の分析を行うとともに、ネットモニターボランティアを養成し、幅広い分野における差別的書き込みに対するモニタリング体制の整備を図る。	人権が尊重される社会づくり
環境生活部	人権が尊重されるまちづくりの推進費	人権文化のまちづくり創造事業費	1,432	1,432	一人ひとりの人権が尊重され安心して暮らせる地域づくりを推進するため、地域課題に応じた助言やリーダーの養成などにより、人権の視点によるまちづくりを支援する。	人権が尊重される社会づくり
環境生活部	人権擁護の推進費	みえ地域人権相談ネットワーク事業費	1,159	1,159	地域住民の身近なところで人権に対する相談対応ができる環境づくりを推進するため、地域で人権に係わる相談員の人権感覚、意識向上を図る講座を開催するとともに、人権にかかわる相談機関によるネットワークを構成し連携を図る。	人権が尊重される社会づくり
環境生活部	人権が尊重されるまちづくりの推進費	企画調整費	1,144	1,144	同和問題をはじめとする様々な人権問題の解決に向けた施策を推進するため、人権問題等に関する調査、研究及び関係機関への要請・提案や、相互の情報交換等を図るなど、他府県等との連携した取り組みを進める。	人権が尊重される社会づくり
環境生活部	人権センター啓発活動推進事業費	同和問題等研修事業費	1,102	852	同和問題等の正しい理解と認識を深め、あらゆる差別を許さない社会を実現するため、県民等を対象とした啓発講座等を実施する。	人権が尊重される社会づくり
環境生活部	人権擁護の推進費	調査・研究事業費	58	58	人権侵害を受けた被害者に対する救済制度が整備され、幅広く周知された社会を目指し、人権侵害の実態把握を行うとともに、差別事象の分析・検討及び防止・対策を実施する。	人権が尊重される社会づくり
環境生活部	働く場と家庭・地域における男女共同参画の推進費	女性の就労支援事業費	14,406	6,180	就労に向けた相談・情報提供、就職に有利な資格取得のための研修などの総合的な支援を提供する。	男女共同参画の社会づくり
環境生活部	男女共同参画に関する意識の普及と教育の推進費	男女共同参画センター事業費	7,958	7,958	男女共同参画を進める拠点である男女共同参画センター「フレンドみえ」において、下記の各種事業を実施するとともに、市民参画型・協働型の運営体制の確立を図り、センター機能の効率的かつ効果的発揮を図る。(1)情報発信(2)研修学習(3)相談(4)調査研究(5)参画交流	男女共同参画の社会づくり
環境生活部	政策・方針決定過程への男女共同参画の推進費	男女共同参画連絡調整事業費	3,243	3,243	男女共同参画社会の実現に向けて、諸施策の総合的な推進を図る。(1)三重県男女共同参画審議会の運営(2)男女共同参画年次報告書の作成(3)市町との連携・支援(4)内閣府等との連携協力(5)その他	男女共同参画の社会づくり
環境生活部	家庭・地域における男女共同参画の推進費	男女共同参画推進サポーター事業費	2,674	2,674	就労をはじめとする女性の社会参画を支援するために、男女共同参画推進サポーターを養成し、各地域において、社会参画を促進するために必要な男女共同参画やワーク・ライフ・バランスの意識の浸透・普及を図る事業を実施する。	男女共同参画の社会づくり

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
環境生活部	性別に基づく暴力等への取組費	女性に対する暴力防止総合推進事業費	1,335	1,335	近年ますます深刻化するドメスティック・バイオレンスや性別に基づく様々な困難を乗り越えられるように、自己尊重・自己主張トレーニング講座等を実施する。「女性に対する暴力をなくす運動」を中心とした期間中には、女性に対する暴力をなくす運動の趣旨・啓発、DVをはじめとする女性に対する暴力防止に向けた、女性に対する暴力防止セミナーを開催する。また、DVの未然予防や被害者の早期支援につなげるため、デートDV予防啓発リーフレットや相談窓口一覧を記載したDVカードを作成、配布する。	男女共同参画の社会づくり
環境生活部	共生社会の形成費	留学生支援事業費	49,976	0	海外へ留学する県民子弟及び県内に留学する外国人留学生に対し奨学金を給付することにより、国際的視野も持つ人材、将来三重県の文化、産業に寄与する人材の育成を図る。また、県内の養成機関で、医師・看護師を目指す定住外国人学生に対して奨学金を給付し、医療現場において、言葉の壁で支障がある外国人住民のサポートに寄与する人材を育成する。	多文化共生社会づくり
環境生活部	共生社会の形成費	外国人住民総合サポート推進事業費	34,659	30,798	外国人住民を取り巻く課題を効果的に解決するため、多様な主体で構成する三重県多文化共生推進会議において、連携した取組について検討するとともに、市町との連携をはかりながら、専門相談などによる行政・生活相談の充実、外国人住民の視点に立った医療通訳制度の構築や普及、災害時に備えた外国人住民への支援などに取り組む。また、外国人の子どもや保護者が日本での将来を描けるような情報を多言語で提供する取組を市町と連携して進める。	多文化共生社会づくり
環境生活部	国際交流活動の支援費	外国青年招致事業費	25,549	0	外国青年招致事業(JETプログラム)により国際交流員を招致し、国際理解や地域の国際化を推進する。また、県や市町で招致する国際交流員や外国語指導助手のとりまとめを行う。	多文化共生社会づくり
環境生活部	国際貢献の推進費	多文化共生啓発・国際理解推進事業費	16,274	2,775	多文化共生や国際貢献を推進するキーパーソンとなりうる学校職員やNPO等の人材育成を目的とした研修会を実施するとともに、多様な主体と連携して多文化共生を啓発するイベントを実施する。また、県内の企業・学校等と連携し、海外から受け入れた日本語教師の技術研修を行うとともに、企業、学校及び地域住民と海外技術研修員との交流を図る。	多文化共生社会づくり
環境生活部	共生社会の形成費	コミュニケーション施策推進事業費	13,231	11,810	外国人住民が地域で安心して暮らせる環境を整備するため、外国人住民を含む多様な主体と連携し、多言語での行政・生活情報を提供するとともに、日本語支援ボランティアの育成に取り組むなど、外国人住民のコミュニケーションに関する課題の解決を図る。	多文化共生社会づくり
環境生活部	共生社会の形成費	昭和学习顕彰人材育成基金積立金	689	0	昭和学习顕彰人材育成基金の基金利子・配当金	多文化共生社会づくり
環境生活部	NPO推進事業費	NPOの自立した活動を支える基盤づくり事業費	60,080	0	NPOが社会づくりの担い手として、自発・自立して活動していくために、NPO活動に必要な資源(資金・人材・情報等)が、県民や企業等からNPOに循環することを強化する基盤づくりを行う。	NPOの参画による「協創」の社会づくり
環境生活部	NPOとの協働推進事業費	NPO視点による協創の地域づくり実践事業費	38,891	0	NPOとさまざまな主体が、対等な立場で事業の企画段階から話し合い、それぞれの強みを生かして役割分担しながら地域の諸課題に取り組む協働事業を拡大させていくため、協働事業のモデルとなる取り組みに対して支援する。①協働のモデル事業実践委託②ふりかえり会議等の実施	NPOの参画による「協創」の社会づくり
環境生活部	NPO活動支援事業費	災害ボランティア支援等事業費	32,972	30,263	三重県災害ボランティア支援・NPO活動支援基金(仮称)を運用し、災害ボランティア活動の支援、NPO活動の促進を行う。	NPOの参画による「協創」の社会づくり
環境生活部	NPO活動支援事業費	みえ県民交流センター管理事業費	30,248	28,718	NPO、ボランティアの活動支援と県民交流のための拠点施設である「みえ県民交流センター」の管理を行う。	NPOの参画による「協創」の社会づくり

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
環境生活部	NPO活動支援事業費	みえ県民交流センター指定管理事業費	28,468	28,468	みえ県民交流センター(以下「センター」という。)の管理について、民間等が持つ創造的で柔軟な発想や豊富な知識を活用することによりセンターの効用を最大限に発揮し、また、利用者サービスの向上と経費の節減を図るために指定管理者制度を活用して運営する。	NPOの参画による「協創」の社会づくり
環境生活部	NPO活動支援事業費	三重県災害ボランティア支援及び特定非営利活動促進基金積立金	14,580	14,580	災害時だけでなく、平常時から災害ボランティアの活動環境整備や普段からのNPOの活動環境整備を目的として、三重県災害ボランティア支援・NPO活動促進基金(仮称)を設置し、運用していく。	NPOの参画による「協創」の社会づくり
環境生活部	NPO推進事業費	NPO活動支援推進事業費	9,625	9,589	NPO(ボランティア・市民活動団体等)の活動を支援する環境整備を充実させる。	NPOの参画による「協創」の社会づくり
環境生活部	NPOとの協働推進事業費	NPOと企業等のパートナーシップ促進事業費	5,826	5,826	NPOと企業等の協創の地域づくりを促進していくため、CSRの視点を切り口として、NPOと企業が具体的な連携・協働の可能性等について考える場の設定や、NPOと企業の連携・協働の現状や課題等を明確にする調査等を実施する。	NPOの参画による「協創」の社会づくり
環境生活部	NPO活動支援事業費	災害時に備えたネットワーク強化事業費	4,580	0	災害発生時に、多様な分野のNPOが、より迅速かつ効果的な支援活動を展開するために平常時から災害ボランティア活動を実施する団体等のネットワーク化を実施し、顔のみえる関係づくり・人材育成・支援体制の整備等を行う。	NPOの参画による「協創」の社会づくり
環境生活部	NPOとの協働推進事業費	協創の地域づくり推進事業費	3,687	3,687	協創の地域づくりを実践していく前提として、行政職員やNPOなどが協創の必要性を明確に理解して、自分の言葉で説明できるようになるとともに、協創を展開するために必要となるノウハウ・スキルを身につけることを支援する。	NPOの参画による「協創」の社会づくり
環境生活部	NPO推進事業費	新しい公共支援基金事業費	3,423	0	国の新しい公共支援事業を活用し、県民のNPOへの理解を深めるとともに、「公」を支えるNPOの活動を促進するための基金を運営します。	NPOの参画による「協創」の社会づくり
環境生活部	NPO推進事業費	新しい公共支援基金積立金	95	0	新しい公共支援基金積立金	NPOの参画による「協創」の社会づくり
環境生活部	私立学校振興費	私立高等学校等振興補助金	4,689,160	4,087,308	私立高等学校等における教育に係る経常的経費に対して補助を行うことにより、私立高等学校等における教育の振興を図り、私立高等学校等の健全な発達に資する。	学力の向上
環境生活部	私立学校振興費	私立幼稚園振興補助金	1,878,589	1,624,958	私立幼稚園における教育に係る経常的経費に対して補助を行うことにより、私立幼稚園における教育の振興を図り、私立幼稚園の健全な発達に資する。	学力の向上
環境生活部	私立学校振興費	私立高等学校等就学支援金交付事業費	1,828,290	0	国の高等学校等授業料無償化の方針に伴い、私立学校に子弟を修学させている世帯に対する就学支援金を学校法人に対して交付する。	学力の向上
環境生活部	私立学校振興費	私立特別支援学校振興補助金	149,096	149,096	私立特別支援学校における教育に係る経常的経費に対して補助を行うことにより、私立特別支援学校における教育の振興を図り、私立特別支援学校の健全な発達に資する。	学力の向上
環境生活部	私立学校振興費	私立高等学校等教育改革推進特別補助金	78,645	39,323	私立高等学校・中学校・小学校及び幼稚園における教育改革推進に係る経費に対して補助を行うことにより、私立高等学校等における教育の振興を図り、私立高等学校等の健全な発達に資する。	学力の向上
環境生活部	私立学校振興費	私立高等学校等授業料減免補助金	70,068	67,608	私立高等学校に就学する生徒で経済的理由により就学困難な者の授業料について学校法人が軽減することにに対し補助を行う。	学力の向上
環境生活部	私立学校振興費	私立学校校舎等耐震化整備費補助金	48,752	48,752	私立学校における校舎等の耐震化事業に対して補助を行うことにより、安心して学べる環境の整備を促進する。	学力の向上
環境生活部	私立学校振興費	私立専修学校振興補助金	39,398	39,398	私立専修学校における教育に係る経常的経費に対して補助を行うことにより、私立専修学校における教育の振興を図り、私立専修学校の健全な発達に資する。	学力の向上
環境生活部	私立学校振興費	私立幼稚園心身障がい児助成事業補助金	30,968	17,640	心身に障がいのある幼児を受け入れている私立幼稚園に補助を行うことにより、私立幼稚園における心身障がい児の就園及び特別支援教育の推進を図る。	学力の向上

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
環境生活部	私立学校振興費	私立外国人学校振興補助金	12,000	0	学校法人立各種学校のうち一定基準以上の外国人学校における教育に係る経常的経費に対して補助を行うことにより、教育の振興を図り、健全な発達に資する。	学力の向上
環境生活部	私立学校振興費	私立高等学校等入学金補助金	11,425	11,425	単年の授業料減免制度に加え、低所得者世帯を対象として、入学金に対する助成を行い、保護者の経済的負担を軽減する。	学力の向上
環境生活部	私立学校振興費	私立学校人権教育推進補助金	9,029	9,029	私立学校における人権教育に係る経費に対して補助を行うことにより、私立学校における人権教育の充実を図り、もって私立学校の健全な発展に資する。	学力の向上
環境生活部	私立学校振興費	専修学校高等課程修業奨学金	6,885	6,744	中学校を卒業し、専修学校高等課程で就学することにより、資格・免許を取得又は技能を修得し、将来の経済的自立につなげようとする者に対し、費用の一部を貸与する。	学力の向上
環境生活部	私立学校振興費	私立学校振興等事務費	4,847	4,401	私立学校の振興に関する事務費	学力の向上
環境生活部	私立学校振興費	私立高等学校教育国際化推進事業費補助金	3,300	0	私立高等学校の外国人語学指導助手の雇用に要する経費に対して補助を行うことにより、私立高等学校における国際化に対するための教育の充実を図る。	学力の向上
環境生活部	私立学校振興費	私立学校研修等事業費補助金	2,000	2,000	私立学校の設置者、校長及び教職員等に対する研修等に係る経費を補助することにより、資質向上を図る。	学力の向上
環境生活部	私立学校振興費	私立学校被災児童生徒等授業料等減免補助金	1,988	0	未入力	学力の向上
環境生活部	私立学校振興費	私立高等学校施設整備費補助金	1,000	1,000	私立高等学校における施設整備に要する経費に対して補助を行うことにより、私立高等学校における施設の整備を促進し、教育の振興を図る。	学力の向上
環境生活部	私立学校振興費	専修学校専門課程修業支援利子助成金	179	179	高等学校を卒業し、専修学校専門課程で修業することにより、資格・免許を取得し、将来の経済的自立につなげようとするものが費用を借入金で支払う場合、その利子の一部を助成する。	学力の向上
環境生活部	総合文化センター管理運営費	総合文化センター管理運営費	677,873	664,013	総合文化センター(総務部、文化会館)、生涯学習センター、男女共同参画センターの管理運営費。	文化の振興
環境生活部	総合文化センター管理運営費	総合文化センター舞台関連主設備計画修繕等事業費	127,223	223	平成6年度に総合文化センターが開設されてから、17年を経過し、同センターの主要設備である照明や床機構等の各種舞台装置が老朽化しており、計画的に維持補修工事を実施する。	文化の振興
環境生活部	斎宮跡保存対策費	こころのふるさと斎宮づくり事業費	97,476	1,881	平安時代を体感できる建物等の整備として、史跡東部の整備対象地である「寮庁」推定地及び周辺部分で3棟の復元建物整備・区画道路整備のほか、史跡全体を活用するための回遊路として古代伊勢道を整備する。	文化の振興
環境生活部	総合文化センター管理運営費	総合文化センター施設保全事業費	76,001	1	経年劣化が進む建築物、備品等について、計画的に予防保全を実施する。○総合文化センター施設保全事業○総合文化センター施設改修事業	文化の振興
環境生活部	県史編さん事業費	県史編さん刊行費	55,193	55,018	本県の歴史・文化を集大成した「三重県史」の編さんを進め、後世へ継承するとともに、県史の頒布や閲覧を通じて県民等の地域の歴史や文化に対する関心を高める。また、県史編さんにより収集した歴史資料や寄贈・寄託資料、選別保存公文書等を保管整備して県民等の閲覧利用に供し、文化遺産として保存活用する。	文化の振興
環境生活部	新県立博物館整備事業費	文化交流ゾーン環境整備事業費	46,744	744	平成26年に開館する新県立博物館と県総合文化センターの一体的利用促進のため、相互に安全・円滑に移動できるよう連絡ブリッジ等の整備を進める。平成24年度は、新博物館から総合文化センターに至る連絡ブリッジの工事などを行う。	文化の振興

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
環境生活部	文化会館事業費	文化会館事業費	46,172	30,568	文化会館の機能を活かし、芸術性の高い公演や本県の次世代の文化を担う人材を育成するための事業を実施するほか、県民に対し文化芸術に触れ親しめる機会を提供するため、県内の文化施設や学校に向向いて、出張コンサートやワークショップ等のアウトリーチ事業を実施し、県民が文化芸術を享受できる機会を創出する。	文化の振興
環境生活部	文化創造活動支援事業費	文化活動連携事業費	38,673	0	・地域での市町や文化団体等への連絡調整、支援のほか、地域情報の発信など、地域ならではの強みを強調し、地域における文化振興のキーパーソンとして重要な役割を担う文化振興専門員を配置する。・日頃から文化芸術分野で活躍する県民の功績を称える顕彰制度を設ける。	文化の振興
環境生活部	斎宮跡保存対策費	斎宮跡調査研究事業費	19,673	10,303	史跡斎宮跡を継続的かつ計画的に学術発掘調査を行うほか、斎宮跡出土品のうち国重要文化財に指定されたものについて修理・修復を行い、史跡の解明を通して斎宮跡の保護と地域文化振興の向上に資する。	文化の振興
環境生活部	多様な学びと文化による絆づくり事業費	文化交流機能強化事業費	17,962	1,130	総合文化センター周辺一帯を文化交流ゾーンと捉え、各施設の所蔵する資料の総合的な情報発信等を行い、三重の文化情報発信拠点として各施設の連携・機能強化を図る。1. 情報発信・広報事業2. 文化の拠点所蔵資料活用整備事業	文化の振興
環境生活部	文化創造活動支援事業費	文化にふれる機会提供事業費	10,500	0	県民が多様な文化にふれ親しみ、文化芸術活動に参画・参加できるとともに、それぞれの文化芸術性を高めていけるよう県民総ぐるみの文化の祭典「みえ文化芸術祭」を開催する。	文化の振興
環境生活部	文化創造活動支援事業費	創造活動サポート事業費	8,000	0	県内全域で多様な自立的活動が継続して実施される状態を創出するため、芸術文化のほか地域や生活に関わる文化なども含めた幅広い文化事業を対象に助成を行う。○文化団体等創造活動助成○みえ文化芸術祭におけるみえ県民文化祭地域自主プログラム助成	文化の振興
環境生活部	総合文化センター管理運営費	総合文化センターPR事業費	5,604	5,604	総合文化センター各施設が実施する事業等について、様々なメディアを通じて情報提供を行うほか、集客イベントを実施し、施設利用の促進を図る。	文化の振興
環境生活部	歴史文化(公文書)保存事業費	歴史文化(公文書)保存事業費	5,423	5,397	歴史的、文化的資料として価値のある公文書等を利用に供するため保存期限切れの公文書の選別を行い、所蔵に努める。	文化の振興
環境生活部	県史編さん事業費	資料収集整備費	4,641	4,641	資料確認調査資料所在確認調査および協力資料収集調査県史編さん収集写真等整備古文書資料、参考図書購入史料保存研究会等開催	文化の振興
環境生活部	広域文化活動支援事業費	地域文化活動発信事業費	4,591	581	三重県や県内各地域の芸術文化、歴史文化等に関する情報を他地域や全国に発信するとともに、他地域や他分野との連携・交流を図る機会等を検討・提供する。・全国俳句募集・近隣府県との広域連携	文化の振興
環境生活部	文化創造活動支援事業費	文化振興関連緊急雇用創出事業費	3,090	0	公文書の保存作業及び選別作業後の廃棄処理、公開のための整備作業を行い、業務の円滑化をめざす。	文化の振興
環境生活部	多様な学びと文化による絆づくり事業費	地域の文化資産活用促進事業費	2,286	2,286	地域住民が地域の資産を再認識し、愛着や誇りを持ってこれからの地域づくりに取り組めるよう、地元の語り部や専門家をはじめたような主体と連携・協働しながら、地域の資産を活用した取り組みを行う。○街道等を活かしたまちづくり事業○まちかど博物館館長交流会の実施など	文化の振興
環境生活部	文化創造活動支援事業費	三重県文化振興基金積立金	1,772	0	三重県文化振興基金積立金	文化の振興
環境生活部	宗教法人指導費	宗教法人指導費	325	325	宗教法人法にかかる認証事務等を行う。	文化の振興

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
環境生活部	新県立博物館整備事業費	新県立博物館整備事業費	5,167,626	31,626	三重の自然と歴史・文化を保存、継承し、三重の人づくり、地域づくりに貢献する「文化と知的探求の拠点」として、新県立博物館の開館に向けて、県民・利用者とともに調査研究、収集保全、活用発信の博物館活動や運営の仕組み等を構築するとともに、施設の建築や展示のための工事等を進める。	生涯学習の振興
環境生活部	図書館費	図書館管理運営費	157,191	118,094	①管理運営費生涯学習の推進と幅広く偏りのない学習機会の提供を行うため、図書館の管理運営を行う。②電算システム管理費図書館システムの管理運営を行う。③資料整備事業県内中央図書館としての役割を果たす必要な規模の資料の収集・保存及び情報提供を行う。④三重県図書館資料活用事業総合目録ネットワークシステムによる図書館間の資料等の相互貸借と宅配による物流システムの運営を行う。⑤総合情報システム再構築事業	生涯学習の振興
環境生活部	美術館費	美術館管理運営費	143,710	139,037	美術館の適正な管理運営を行い、美術館としての機能を確保し、環境を整えることによって、県民により良い芸術文化鑑賞並びに生涯学習の場を提供する。①美術館管理運営費	生涯学習の振興
環境生活部	斎宮歴史博物館費	斎宮歴史博物館管理運営費	115,964	115,722	①管理運営費斎宮歴史博物館の円滑かつ適切な運営を図るとともに各事業の基盤を支える。②耐震対策等改修事業斎宮歴史博物館の耐震対策等施設改修等を行い、来館者の安全確保適正なサービス提供を行う。	生涯学習の振興
環境生活部	美術館費	美術館展示等事業費	62,881	3,881	一般県民に、様々な美術分野で質の高い芸術分野の鑑賞機会を提供し、より充実したサービスを提供するために、その基盤となる美術及び美術館等に関する調査研究活動を継続して行う。①展覧会推進事業②研究活動推進費③教育活動推進事業④美術資料管理事業	生涯学習の振興
環境生活部	美術館費	美術館開館30周年記念事業費	34,330	22,200	美術館開館30周年記念事業として、企画展「型紙style」展(仮称)を開催。(開催予定:平成24年8月28日～10月14日)	生涯学習の振興
環境生活部	博物館費	博物館管理運営費	21,100	21,089	①博物館管理運営費県立博物館の適正な管理運営を行う。②博物館教室事業三重の自然・歴史・文化について多くの県民に興味、関心を持ってもらうきっかけ作りを目的として県内各地でフィールドワークや博物館教室を実施する。	生涯学習の振興
環境生活部	生涯学習センター費	生涯学習センター費	13,506	13,506	県民の生涯学習ニーズに対応するため、学習情報の収集、学習機会の提供を行うとともに生涯学習センターの効果的な管理運営を行う。①生涯学習情報提供事業②生涯学習機会提供事業③みえ生涯学習ネットワーク事業④視聴覚ライブラリー運営事業	生涯学習の振興
環境生活部	斎宮歴史博物館費	斎宮歴史博物館展示・普及事業費	10,890	0	①斎宮展示公開事業斎宮研究の成果を踏まえた展示活動を推進する。②研究基盤整備事業斎宮に関する研究活動の支援と研究成果の公開(常設展示、各種講座の開催)③地域交流推進事業地域内の関連施設との連携や地域の人材を育成・活用した事業を推進する。④「知って、行って・斎宮」事業費斎宮の名を広く周知させ、県内外の関心を高めるため広報宣伝活動を行う。	生涯学習の振興
環境生活部	図書館費	図書館関連緊急雇用創出事業費	9,880	0	県立図書館において、市町図書館で廃棄する資料の受入・整理業務の補助等の雇用・就業機会の創出を図り、もって雇用者がこの作業を通じてデータ整理等のスキルを習得し、以降の就職へとつなげることをめざす。	生涯学習の振興
環境生活部	多様な学びと文化による絆づくり事業費	豊かな体験活動推進事業費	8,553	8,553	県立の生涯学習施設が、市町や活動団体と連携し、次世代を担う子供等を対象に、文化・芸術や歴史などに関する参加体験型の学習機会を提供する。○文化体験パートナーシップ活動推進事業○歴史体験事業	生涯学習の振興

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
環境生活部	美術館費	美術館関連緊急雇用創出事業費	5,253	0	美術館所蔵資料データ整理、広報事業充実強化、教育普及事業運営補助等を実施することにより、雇用・就業機会を創出するとともに、雇用者がこの作業を通じてデータ整理、来館者案内などの対人サービスのスキルを習得し、以降の就職へとつなげることを目指す。	生涯学習の振興
環境生活部	図書館費	学びの拠点活用支援事業費	3,569	3,569	県の学びの拠点として三重県総合文化センター周辺の認知度を高めるとともに、集積の効果を全ての県民に波及させるため、県立図書館と市町の図書館等が連携し地域住民の身近な学びあう場を充実させる。①新しい図書館のチカラ事業②図書館サービス協働事業③図書館プロモーション事業④学習ボランティア活動支援事業⑤資料・情報創造的活用事業	生涯学習の振興
環境生活部	国際交流活動の支援費	渡航事務費	81,566	0	一般旅券発給に関する事務(旅券法施行令による受託事	国際戦略の推進
環境生活部	国際交流活動の支援費	旅券発給窓口地域人材育成事業費	2,230	0	旅券の手続きがスムーズにできるよう窓口で来所者の案内をする業務を実施することにより、窓口サービスの向上を図るとともに、その業務を通じ、サービス業務の基本的能力を身に付けた人材を育成する。	国際戦略の推進
環境生活部	水道事業会計支出金	水道事業会計支出金	2,176,061	1,995,061	公営企業の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化するため、水道水源開発及び広域化対策に対し、水道事業会計に繰り出しを行います。	水資源の確保と土地の計画的な利用
環境生活部	水道指導監督費	水道事業等指導事業費	3,172	2,575	水道事業者が実施する国庫補助事業に係る指導監督を行います。また、水道事業の水質管理強化推進、許可等に係る指導監督を行います。	水資源の確保と土地の計画的な利用
環境生活部	環境保全関係給与費	人件費	1,358,946	1,358,946	環境森林部及び農林水産商工環境事務所の環境保全関係職員にかかる人件費	人件費
環境生活部	給与費	人件費	1,316,062	1,197,222	環境生活部職員人件費(交通安全・消費生活室消費生活センターグループを除く)	人件費
環境生活部	給与費	人件費	48,091	48,091	環境生活部職員人件費(交通安全・消費生活室消費生活センターグループ6名分)	人件費
環境生活部	外国青年招致事業費(JET青年特別人件費)	JET青年特別人件費	17,775	0	国際交流員(CIR)を採用し、地域の国際化や国際交流事業の充実を図る。	人件費
環境生活部	企画調整費	企画調整費	65,355	65,156	部内経費政策開発経費	その他
環境生活部	環境保全総務費	交際費	300	300	部長交際費(環境保全総務費)	その他